

# 都議会民主党レポート

2009  
秋・冬号

【発行 都議会民主党政策調査会】〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 TEL.03-5320-7230 FAX.03-5388-1784

東京都議会議員

# 田中健

た なか けん



## 東京都議会第3回定例会報告

# 新銀行、築地市場問題で 特別委が設立

都議選後、初の定例会となる第3回都議会定例会が、9月25日に終了しました。私たち都議会民主党(以下「民主党」という)は、都政の重要課題である新銀行東京や築地市場、あるいは救急医療などの問題について、「都民の生活が第一。」との視点から、都議会本会議の場で積極的に政策提案を行うとともに、新銀行及び築地市場の特別委員会の設置を求めてきました。

私たちは、都議会第一会派であるという自覚と責任のもと、都民の皆様の声をいただきながら引き続き都政改革に全力で取り組んでいく決意です。ご理解とご協力をお願いいたします。

### 田中健、さっそく経済・港湾委員会で新銀行東京問題を追及。

10月6日・8日に行われた経済・港湾委員会にて早速質問に立ち、①新銀行東京の経営状況 ②羽田空港の国際化に伴う観光振興、まちづくり ③東京湾の水上ネットワークの可能性、東京湾の水質改善 ④大田市場の運営・整備について ⑤東京国際映画祭の運営、と幅広く議論しました。

## 新銀行の責任究明へ 特別委員会の設置が実現!

民主党は「都議選の結果は、新銀行への都民の怒りや疑問が大きく影響した」として、1000億円近くを毀損した根本的な責任を問うために第三者機関の設置を求めました。

これに対して石原知事は「都議選結果は国政の動向が強く反映した。新銀行をはじめ都政の限られた案件についての審判とは考えていない」と私たちの主張を否定するとともに「第三者機関を設ける必要は全くない」と断言しました。

一方で、民主党は、新銀行及び築地市場問題についての特別委員会の設置を要求し続け、自民党の執拗な抵抗にあいながらも、何とか設置にこぎ着けました。民主党は、参考人招致などを実現し、問題点を明らかにするとともに、都民の視点に立って、これら問題を解決していきたいと考えています。

## 築地市場の再整備問題 早急に検討会を設置せよ!

石原知事は、都議選後の定例会見で、築地市場の現在地再整備について聞かれ「必要ならもう一回検討したらいいい、専門家を入れて」と発言しています。

こうした発言などを踏まえ、民主党は、代表質問において「早急に検討委員会を設置すべきだ」と迫りました。

しかし、石原知事は「現在地再整備の実現は困難」と述べるとともに「具体的な代案があれば早急に示してもらいたい」と民主党の要求を突っぱねました。

民主党は、市場関係者などが現在検討している代案などをもとに、現在地再整備を再検討すべきだと考えています。

併せて、代表質問では「シンポジウムや公開討論会など、都民の声を幅広く聴く場を設けるべきだ」と主張しましたが、都の姿勢は極めて消極的です。

## 緊急雇用対策をさらに積み増し 中小企業の負担軽減を図れ!

7月の完全失業率は5.7%まで上昇し、1953年に統計を開始して以来、過去最悪を記録しました。民主党は、都が、昨年10月に打ち出した公的雇用50万人の創出だけでは不十分だとして、緊急雇用対策のさらなる積み増しなど、追加的対策を求めるとともに、離職者の再就職を支援していくために職業訓練の拡大・充実を併せて求めました。

これまで民主党の質問に対して極めて消極的であった都も、ようやく認識を改めたようですが、施策の実現こそが望まれています。

また、中小企業対策では、制度融資の拡大・充実をはじめ、信用保証料補助の拡大などによる中小企業の負担軽減を求めるとともに、下請けイジメをなくすためにADR(裁判外紛争解決手続き)の普及や下請け取り引きのさらなる適正化を求めました。

## 新型インフル大流行に備え 入院医療体制の確保急務!

腎臓病などの疾病がある方、免疫が低下し重症化しやすい方が感染し、亡くなるケースが出ています。国の対応は後手後手にまわり、重症者の治療に必要な医療機器や入院ベッドも不足することが懸念されています。そこで民主党は、医薬品や防護服など必要な資材の確保に加え、秋冬の大流行に備えて、入院医療体制の確保が急務と訴えました。



都は、独自の補助制度創設で入院病床の整備や人工呼吸器等の医療資器材の整備を支援。さらにICUの稼働実績や人工呼吸器の保有状況の把握など、入院医療体制確保に努めると答弁しています。

## 天下り情報の更なる公開で 信頼される都政を目指せ

都における昨年の幹部職員の退職状況は、再就職者が161名で、情報提供、あっせんが行われた者は131名に上ります。

全国では24府県が、幹部職員の再就職の公正性や透明性を確保するため、部課長級以上の職員の天下り、再就職情報を公表していますが、都の公表はまだまだ限定されたものとなっています。

民主党は、民間企業や報告団体などに再就職した部課長級の氏名の公表など、幹部職員の天下り情報を更に公表し、再就職の公正性や透明性をより高めるとともに、より開かれた都政を目指すべきだと主張しました。

都は「再就職情報に関して、相手先への配慮をしながらも、一層の透明性の向上に取り組む」と前向きに答弁しており、今後の都の取り組みが期待されます。

## 全国最悪の救急搬送時間を30分を目標に短縮せよ!

民主党は、全国の都道府県で最悪の救急搬送時間を30分を目標に短縮すべきだと訴えています。

そのために必要な体制整備として、救急搬送先選定のツールである診療情報システムの更新、医療機関のネットワーク化、救急搬送受入コーディネーターの増強、そして医療改革都民会議の設置で都民とともに医療体制構築を考えるべきであると主張しました。

しかし、都は「地域救急会議を設置し、課題解決に向け話し合う」としましたが、都民参加は既に実施していると述べるに止まりました。

今年8月31日から開始された「救急医療の東京ルール」。都議会民主党の議員団は、救急医療体制のさらなる構築をめざし、緊急搬送体制の状況を確認するべく、9月29日、東京消防庁(千代田区大手町)の視察を行いました。



#7119に対応する救急相談センター。

※#7199とは…救急車を呼ぶべきかどうか等を、医師や看護師らが24時間態勢で相談に乗ってくれる「救急安心センター」の電話番号。東京消防庁は07年から同じ番号で「救急相談センター」をスタート。08年の受付件数は1日辺り763件。

司令室内部。119番を受けて救急隊の出動を調整する部門と到着した後に搬送先を調整する部門(コーディネーター)とに分かれる。写真に写っているのは、東京消防庁だけに配置されている「救急隊指導室」。31の医療機関と提携しており、専門医療の助言を受ける。



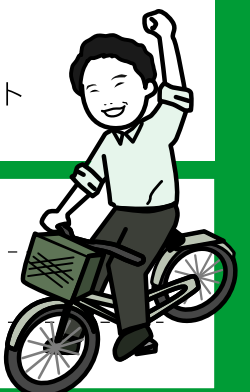
### 〈救急医療の東京ルール〉

- 1.救急隊が、まず直近の5つの救急医療機関を選定し、受け入れを打診。
- 2.受け入れ先が見つからなかった場合、地域救急センターに依頼し、地域内において調整を開始。
- 3.地域救急センターで地域内調整がつかない場合には、東京消防庁司令室(コーディネーター)が他地域での搬送先を調整する。

9月29日  
東京消防庁  
視察

### 【東京都議会議員 田中健プロフィール】

昭和52年生まれ。平成15年 大田区議会議員初当選。  
平成21年 東京都議会議員選挙 50,720票の支援を頂き当選。  
現在 経済港湾委員会 経済港湾審議会  
東京湾埠頭株式会社経営諮問委員会  
会派内においては新銀行東京問題プロジェクトチームに所属。



連絡先

# 田中 健事務所

## www.tanaka-ken.jp

〒145-0065 東京都大田区東雪谷2-24-9-203 TEL・FAX:03-3720-7584

ご意見・ご要望をお聞かせ下さい

FAX:03-3720-7584 E-mail: ken\_tanaka@nifty.comでもお待ちしております